

放課後等デイサービス事業所における自己評価結果

公表:令和4年2月17日

事業所名 ワンセルフ全体

		チェック項目	はい	どちらとも いえない	いいえ	工夫している点、課題や改善すべき点など
環境・ 体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	39%	56%	5%	各事業所ともに厚生労働省が定める設備基準を満たしています。
	2	職員の配置数は適切である	42%	53%	5%	法令を遵守し、必要とされる配置数に加え、児童指導員等を1名以上加配しています。
	3	事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされている	50%	50%	0%	全事業所バリアフリーとはなっていませんが、安全に配慮しています。
業務改善	4	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画している	56%	44%	0%	PDCAを意識して支援にあたり、日報に反映しています。
	5	保護者等向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	58%	42%	0%	年に一度ご意見をいただき、業務改善に努めています。
	6	この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開している	64%	33%	3%	ホームページにて公開しています。
	7	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている	22%	75%	3%	現在は行っていませんが、必要に応じて外部評価をいただきたいと考えています。
	8	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	92%	8%	0%	研修委員会を発足し、研修の企画・運営を行っています。
適切な 支援の 提供	9	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成している	86%	14%	0%	半年に1度モニタリングを行い、保護者様の意向を伺い個別支援計画書を作成しています。
	10	子どもの適応行動の状況を把握するために、標準化されたアセスメントツールを使用している	47%	50%	3%	現在、社内独自のアセスメントツールを作成中です。
	11	活動プログラムの立案をチームで行っている	86%	14%	0%	月に1度各事業所の代表者がプログラム会議を行っています
	12	活動プログラムが固定化しないよう工夫している	81%	19%	0%	月毎にプログラムを立案し、各利用者の通所日を考慮しながら、日ごとにプログラムを行っています。
	13	平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ細やかに設定して支援している	81%	19%	0%	平日は個別活動を行い、土曜日や長期休みにはお出掛けを通して課外活動などを設定しています。
	14	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ合わせて放課後等デイサービス計画を作成している	86%	14%	0%	個別活動と集団活動を適宜組み合わせ合わせた計画を作成しています。
	15	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	83%	17%	0%	送迎は事前に確認を行い、支援内容と役割分担の確認は職員間でその日の朝に確認しています。
	16	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	69%	31%	0%	支援終了後、または翌日に必ず職員全員で振り返りと気付いた点を共有しています。
	17	日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	92%	8%	0%	毎日活動記録をとり、事業所会議を行っています。
	18	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断している	89%	11%	0%	半年に一度モニタリングを行い、個別支援計画書を作成しています。
	19	ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせ合わせて支援を行っている	39%	61%	0%	定期的にプログラムの見直しを行っています。
関係 機関 や保 護者 との 連携	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	72%	28%	0%	担当者会議には児童発達支援管理責任者が参加しています。
	21	学校との情報共有(年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等)、連絡調整(送迎時の対応、トラブル発生時の連絡)を適切に行っている	83%	17%	0%	送迎時や電話にて学校の先生とやり取りを行っています
	22	医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整えている	50%	47%	3%	現在は医療的ケアを必要としている児童はいません。
	23	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めている	53%	47%	0%	利用開始前に担当者会議に参加しています。
	24	学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等している	58%	42%	0%	移行支援会議に参加しています。

	チェック項目	はい	どちらとも いえない	いいえ	工夫している点、課題や改善すべき点など
関係機関 や保護者 との連携	25 児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	69%	31%	0%	必要に応じて連携しています。
	26 放課後児童クラブや児童館との交流や、障がいのない子どもと活動する機会がある	2%	53%	45%	現在ありませんが、交流出来る場があれば積極的に参加したいと思っています。
	27 (地域自立支援)協議会等へ積極的に参加している	14%	81%	5%	相談支援専門員が積極的に参加しています。
	28 日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	81%	19%	0%	連絡ノートと送迎時に状況を伝え、必要に応じて保護者との面談を行っています。
	29 保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレント・トレーニング等の支援を行っている	44%	47%	9%	CAREプログラム、CSP研修を受講しています。いずれは保護者様への研修も検討しています。
保護者 への説明 責任等	30 運営規程、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	81%	19%	0%	運営規定は玄関に掲示してあります。見学时、契約時に説明させていただきます。
	31 保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	89%	11%	0%	子育ての悩みに対する相談は随時対応しています。
	32 父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	8%	56%	36%	各家庭事情を配慮して現在父母の会の活動は行っていませんが、今後は保護者会等の開催を検討していきたいと思っています。
	33 子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応している	89%	11%	0%	ご意見等をいただいた際には迅速かつ適切に対応していきます。
	34 定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	92%	8%	0%	長期休み前に行事の予定表を配布し、終了後にはお子様の様子が分かるようお便りを配布しています。またアメブロにて日々の活動内容を発信しています。
	35 個人情報に十分注意している	100%	0%	0%	書類の保管、写真等につきましては外部に漏れないよう厳重に管理しています。スタッフへは個人情報の取り扱いについて周知徹底しています。
	36 障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	94%	6%	0%	利用児童やその保護者様に合わせた対応について検討し、適切に対応を行っています。
37 事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている	8%	42%	50%	感染予防対策を徹底し、今後検討していきたいと思います。	
非常時 等の対応	38 緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知している	67%	33%	0%	スタッフへは年に一度研修を行い、周知しています。保護者様へは、今後引き渡し訓練の実施を予定しています。
	39 非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	97%	3%	0%	毎月避難訓練(火災・地震・不審者・洪水)を想定して行っています。
	40 虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	78%	22%	0%	虐待委員会を設置し、月に1度会議を行い、適切な支援が行えるよう話し合いをしています。全スタッフが研修に参加しています。
	41 どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載している	75%	25%	0%	必要に応じて同意書をいただいています。
	42 食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	78%	22%	0%	契約時にアレルギー表への記入をお願いしており、その都度随時、更新しています。各事業所で共有しています。
43 ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	75%	25%	0%	ヒヤリハット事例が起こった際は、職員間で情報共有を実施し、改善策を検討して、記録に残しています。	

○この「事業所における自己評価結果(公表)」は、事業所全体で行った自己評価です。